

吸収合併に関する事後開示書面
(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2024 年 1 月 1 日
東京都渋谷区渋谷一丁目 1 番 8 号
株式会社ファンコミュニケーションズ
代表取締役社長 柳澤 安慶

株式会社ファンコミュニケーションズ(以下、「当社」といいます。)は、2023年11月17日付でシーサー株式会社(以下、「シーサー」といいます。)との間で締結した吸収合併契約に基づき、当社を吸収合併存続会社、シーサーを吸収合併消滅会社、2024年1月1日を効力発生日とする吸収合併(以下、「本合併」といいます。)を行いました。

会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づき、本合併に際して開示すべき事項は以下のとおりです。

1. 本合併が効力を生じた日(会社法施行規則第200条第1号)

2024年1月1日

2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過(会社法施行規則第200条第2号)

(1) 吸収合併をやめることの請求(会社法第784条の2)

シーサーが当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の買取請求(会社法第785条)

シーサーが当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求(会社法第787条)

シーサーは、新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議(会社法第789条)

シーサーは、会社法第789条第2項の規定に基づき、2023年11月24日付けで、官報及び電子公告の方法により、債権者に対し公告を行いました。異議申述期限までに本合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法定手続の経過(会社法施行規則第200条第3号)

(1) 吸収合併をやめることの請求(会社法第796条の2)

本合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当するため、会社法第796条の2の規定による手続は行っていません。

(2) 反対株主の買取請求(会社法第797条)

本合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当するため、会社法第797条の規定による手続は行っていません。

(3) 債権者の異議(会社法第799条)

当社は、会社法第799条第2項及び第3項の規定に基づき、2023年11月24日付

けで、官報及び電子公告により、債権者に対し公告を行いました。同条 1 項の規定に従い本合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 承継した重要な権利義務に関する事項(会社法施行規則第 200 条第 4 号)

当社は、本合併の効力発生日である 2024 年 1 月 1 日をもって、シーサーからその資産、負債及び権利義務の一切を承継しました。

5. 吸収合併消滅会社の事前開示書面(会社法施行規則第 200 条第 5 号)

シーサーの事前開示書面は別紙のとおりです。

6. 吸収合併の変更の登記をした日

2024 年 1 月 9 日(予定)

7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

別紙

吸収合併に関する事前開示書面
(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定める書面)

2023 年 11 月 24 日
東京都千代田区外神田六丁目 1 番 4 号
シーサー株式会社
代表取締役社長 奈良 英幸

シーサー株式会社(以下、「当社」といいます。)は、株式会社ファンコミュニケーションズ(以下、「ファンコミュニケーションズ」といいます。)との間で、2024年1月1日を効力発生日、ファンコミュニケーションズを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」といいます。)に係る吸収合併契約を締結することを決定いたしました。

会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づき、本合併に際して開示すべき事項は以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容(会社法第782条第1項)

別紙1のとおりです。

2. 会社法施行規則第182条各号に定める事項の内容の概要

(1) 合併対価の相当性に関する事項(会社法施行規則第182条第1項第1号)

当社がファンコミュニケーションズの完全子会社であるため、本合併に際し、金銭等の交付はありません。

(2) 合併対価について参考となるべき事項(会社法施行規則第182条第1項第2号)

該当事項はありません。

(3) 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項(会社法施行規則第182条第1項第3号)

該当事項はありません。

(4) 計算書類等に関する事項(会社法施行規則第182条第1項第4号)

① 吸収合併存続会社に関する事項

ア 最終事業年度に係る計算書類の内容

別紙2のとおりです。

イ 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

ウ 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

② 吸収合併消滅会社に関する事項

ア 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

イ 吸収合併消滅会社の成立の日における貸借対照表

別紙3のとおりです。

(5) 吸収合併の効力が生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第191条第6号)

本合併の効力発生日以後のファンコミュニケーションズの資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生日以後のファンコミュニケーションズの収益及びキャッシュフローの状況について、ファンコミュニケーションズの債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

以上により、本合併の効力発生日以後においても、ファンコミュニケーションズの債務の履行の見込みがあるものと判断いたします。

以 上

吸収合併契約書

株式会社ファンコミュニケーションズ(東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号。以下、「甲」という。)及びシーサー株式会社(東京都千代田区外神田六丁目1番4号。以下、「乙」という。)は、次のとおり吸収合併契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条 (吸収合併)

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、第4条に定める効力発生日において、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併(以下「本合併」という。)を行う。

第2条 (本合併に際して交付する金銭等およびその割当)

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

第3条 (資本金及び準備金の額に関する事項)

本合併により甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第4条 (効力発生日)

本合併がその効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)は、2024年1月1日とする。但し、本合併の手續進行上の必要性その他の事由により、必要があるときは、甲及び乙が協議のうえ、これを変更することができる。

第5条 (会社財産の管理等)

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ甲及び乙が協議し合意のうえ、これを行う。

第6条 (本合併の条件変更及び解除)

本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財政状態又は経営成績に重大な変動が生じた場合、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲及び乙が協議し合意のうえ、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第7条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲及び乙が協議のうえこれを定める。

（以下 余白）

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、原本各1通を保有する。

2023年11月17日

甲 東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
株式会社ファンコミュニケーションズ
代表取締役社長 柳澤 安慶

乙 東京都千代田区外神田六丁目1番4号
シーサー株式会社
代表取締役社長 奈良 英幸

(別紙2) ファンコミュニケーションズ最終事業年度に係る計算書類

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,774,099	16,362,102
売掛金	※1 2,803,285	※1 3,146,021
有価証券	200,010	299,740
前渡金	59,779	52,757
前払費用	177,737	166,194
その他	※1 30,889	※1 105,352
貸倒引当金	△13,016	△37,140
流動資産合計	22,032,785	20,095,027
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	64,861	57,561
工具、器具及び備品(純額)	22,992	35,935
有形固定資産合計	87,853	93,497
無形固定資産		
ソフトウェア	183,201	210,379
ソフトウェア仮勘定	150,413	129,846
無形固定資産合計	333,614	340,225
投資その他の資産		
投資有価証券	855,181	1,862,828
関係会社株式	767,257	509,449
関係会社長期貸付金	60,000	173,088
破産更生債権等	1,843	1,595
長期前払費用	10,195	18,287
繰延税金資産	155,397	198,817
その他	120,509	129,689
貸倒引当金	△1,843	△1,595
投資その他の資産合計	1,968,541	2,892,161
固定資産合計	2,390,010	3,325,883
資産合計	24,422,796	23,420,911

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,858,949	※1 4,393,313
未払金	※1 188,772	※1 414,964
未払費用	457	2,014
未払法人税等	280,987	485,412
未払消費税等	46,592	56,857
前受金	155,219	※1 170,911
預り金	78,316	65,314
賞与引当金	3,124	13,659
その他	5,800	6,048
流動負債合計	4,618,220	5,608,494
固定負債		
その他	141,903	134,803
固定負債合計	141,903	134,803
負債合計	4,760,124	5,743,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,173,673	1,173,673
資本剰余金		
資本準備金	278,373	278,373
資本剰余金合計	278,373	278,373
利益剰余金		
利益準備金	105,401	105,401
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,813,884	20,768,934
利益剰余金合計	20,919,285	20,874,336
自己株式	△2,799,962	△4,754,180
株主資本合計	19,571,370	17,572,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,311	27,356
評価・換算差額等合計	20,311	27,356
新株予約権	70,991	78,053
純資産合計	19,662,672	17,677,612
負債純資産合計	24,422,796	23,420,911

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	※3 24,879,023	※3 7,111,392
売上原価	19,021,007	1,375,625
売上総利益	5,858,016	5,735,767
販売費及び一般管理費	※1 3,591,577	※1 3,274,736
営業利益	2,266,439	2,461,030
営業外収益		
受取利息	1,084	1,930
有価証券利息	4,730	5,341
受取配当金	3,991	4,800
為替差益	24,903	30,742
投資有価証券売却益	7,247	-
業務受託料	※2 48,582	※2 37,711
投資事業組合運用益	116,599	-
その他	6,672	5,601
営業外収益合計	213,809	86,129
営業外費用		
デリバティブ評価損	3,008	-
投資事業組合運用損	-	31,377
自己株式取得費用	1,799	3,517
その他	10	4
営業外費用合計	4,818	34,899
経常利益	2,475,431	2,512,261
特別利益		
新株予約権戻入益	3,660	465
投資有価証券売却益	80,728	-
事業譲渡益	44,000	-
特別利益合計	128,388	465
特別損失		
投資有価証券評価損	4,126	12,999
固定資産売却損	※4 5,016	-
関係会社株式評価損	-	374,718
固定資産除却損	※5 79	※5 3
減損損失	※6 59,930	※6 21,970
訴訟関連損失	-	43,765
特別損失合計	69,153	453,458
税引前当期純利益	2,534,666	2,059,267
法人税、住民税及び事業税	703,707	803,569
法人税等調整額	82,446	△46,529
法人税等合計	786,153	757,040
当期純利益	1,748,512	1,302,227

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		281,232	1.5	41,047	2.8
II 労務費		648,666	3.4	604,356	41.1
III 支払成果報酬		17,341,479	90.7	-	-
IV 経費		837,791	4.4	823,845	56.1
(うち減価償却費)		(72,426)		(64,085)	
(うち賃借料)		(514,141)		(496,660)	
当期総費用		19,109,169	100.0	1,469,249	100.0
期首仕掛品棚卸高		12,387		1,891	
合計		19,121,557		1,471,140	
期末仕掛品棚卸高		1,891		2,483	
他勘定振替高	※1	98,658		93,032	
売上原価合計		19,021,007		1,375,625	

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
ソフトウェア仮勘定	98,658千円	ソフトウェア仮勘定	80,528千円
仕掛品	-	仕掛品	12,503千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,173,673	278,373	278,373	105,401	20,458,927	20,564,329
当期変動額						
剰余金の配当					△1,393,555	△1,393,555
当期純利益					1,748,512	1,748,512
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	354,956	354,956
当期末残高	1,173,673	278,373	278,373	105,401	20,813,884	20,919,285

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,799,973	20,216,402	84,164	84,164	63,315	20,363,882
当期変動額						
剰余金の配当		△1,393,555				△1,393,555
当期純利益		1,748,512				1,748,512
自己株式の取得	△999,989	△999,989				△999,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△63,853	△63,853	7,675	△56,177
当期変動額合計	△999,989	△645,032	△63,853	△63,853	7,675	△701,210
当期末残高	△2,799,962	19,571,370	20,311	20,311	70,991	19,662,672

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,173,673	278,373	278,373	105,401	20,813,884	20,919,285
当期変動額						
剰余金の配当					△1,347,176	△1,347,176
当期純利益					1,302,227	1,302,227
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	△44,949	△44,949
当期末残高	1,173,673	278,373	278,373	105,401	20,768,934	20,874,336

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,799,962	19,571,370	20,311	20,311	70,991	19,662,672
当期変動額						
剰余金の配当		△1,347,176				△1,347,176
当期純利益		1,302,227				1,302,227
自己株式の取得	△1,954,218	△1,954,218				△1,954,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,045	7,045	7,062	14,108
当期変動額合計	△1,954,218	△1,999,167	7,045	7,045	7,062	△1,985,059
当期末残高	△4,754,180	17,572,202	27,356	27,356	78,053	17,677,612

(別紙3)シーサーの最終事業年度に係る計算書類

第20期 計算書類

自 令和4年1月1日
至 令和4年12月31日

シーサー株式会社

貸借対照表

自 令和4年1月1日
至 令和4年12月31日

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	353,602	【流動負債】	81,990
現金および預金	241,139	買掛金	23,420
売掛金	85,755	未払金	42,902
前払費用	23,385	未払法人税等	379
預け金	2,537	未払消費税	4,944
その他	784	預り金	10,343
【固定資産】	16,560	負債合計	81,990
(有形固定資産)	6,575	純資産の部	
建物	0	【株主資本】	288,172
工具、器具及び備品	77,429	資本金	15,100
減価償却累計額	△ 70,853	利益剰余金	441,402
(無形固定資産)	1,780	利益準備金	509
ソフトウェア	1,780	その他利益剰余金	440,892
(投資その他の資産)	8,204	繰越利益剰余金	440,892
長期貸付金	14,600	自己株式	△ 168,330
投資有価証券	0		
関係会社株式	8,169	純資産合計	288,172
敷金および保証金	34		
貸倒引当金(固)	△ 14,600	負債および純資産合計	370,163
資産合計	370,163		

損益計算書

自 令和4年1月1日

至 令和4年12月31日

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		464,120
売上原価		259,107
売上総利益		205,012
販売費および一般管理費		294,011
営業損		88,999
営業外収益		
受取利息	2	
雑収入	476	
その他の	0	479
営業外費用		
為替差損	0	
その他の	0	0
経常損		88,519
特別利益		
固定資産売却益	368	
貸倒引当金戻入額	0	368
特別損		
固定資産売却損	0	
減損損失	53,135	
貸倒引当金繰入(特損)	14,600	
移転関連費用	0	
子会社株式評価損	0	67,735
税引前当期純損失		155,886
法人税、住民税および事業税	380	
当期純損失		156,266

株主資本等変動計算書

自 令和4年1月1日
至 令和4年12月31日

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	15,100	509	597,159	597,668	△ 168,330	444,438	444,438
当期変動額							
当期純利益			△ 156,266	△ 156,266		△ 156,266	△ 156,266
当期変動額合計	—	—	△ 156,266	△ 156,266	—	△ 156,266	△ 156,266
当期末残高	15,100	509	440,892	441,402	△ 168,330	288,172	288,172